

経営比較分析表（令和2年度決算）

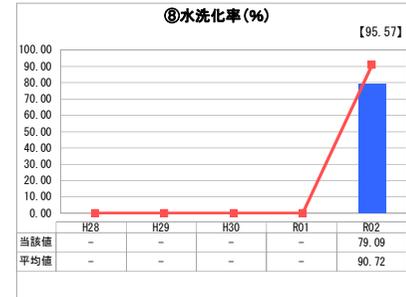
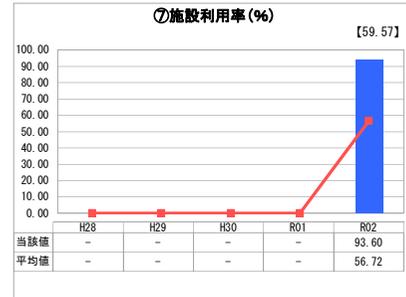
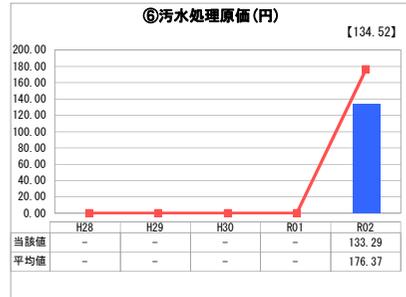
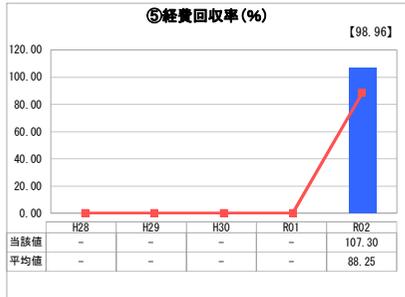
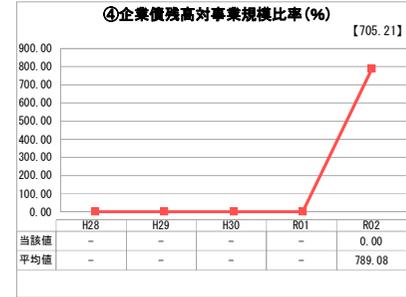
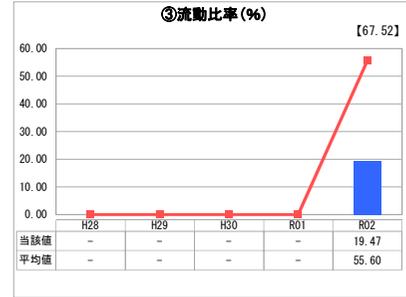
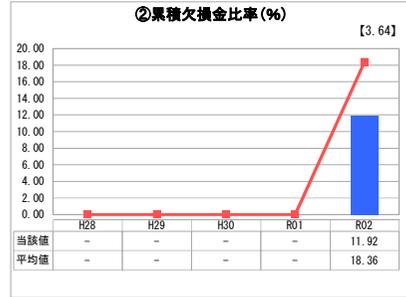
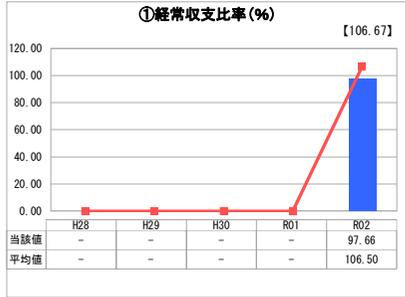
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.82	51.34	67.19	2,739

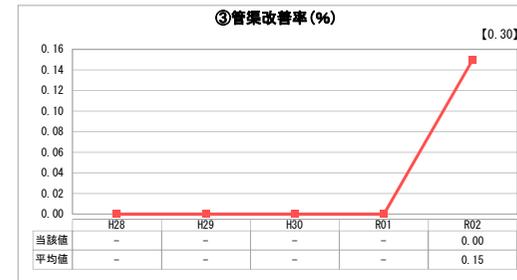
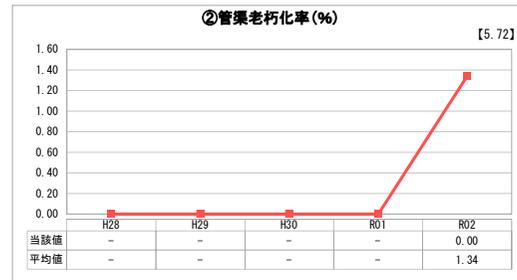
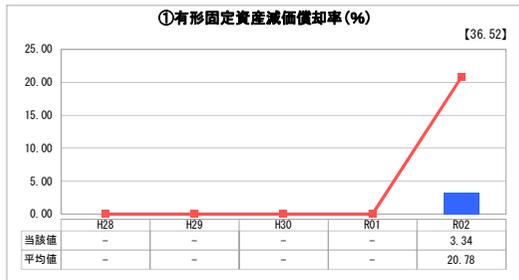
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,284	243.54	161.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,103	7.03	2,859.60

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率(グラフ①)は、企業債利息の支払いが影響し、100%を下回る厳しい経営状態となっており、累積欠損金比率(グラフ②)を算出する結果となっている。

流動比率(グラフ③)は、類似団体平均値を下回っているが、流動負債については、企業債が大半を占めており、その他負債については、一定の支払い能力は有している。

経費回収率(グラフ⑤)は、供用開始等による水洗化率の向上に伴う使用料収入の増加により、汚水処理費を回収できている。

汚水処理の抑制から汚水処理原価(グラフ⑥)が類似団体平均を下回る結果は、施設利用率(グラフ⑦)に示される通り効率的な施設の利用が図られていることに起因する。

水洗化率(グラフ⑧)は、類似団体平均を下回っている。下水道の整備途中段階であるものの、水洗化率向上のために、未接続家庭に対し積極的な下水道接続の推進を図る。

2. 老朽化の状況について

平成元年度供用開始して以来、既設管渠の事故等はない。しかし、施設は稼働から30年以上経過しているものもあり、計画的に施設、管渠の長寿命化を図るとともに、地震等の災害に対応するため、施設・管渠の耐震対策を進める必要がある。こうしたことからストックマネジメント計画を策定し優先順位を明確にし、施設の改築、管渠・マンホール点検診断等を計画的に実施している。

全体総括

令和2年度から地方公営企業として新たに事業運営を開始し、企業会計適用により経営状況の明確化を図った。計画的に管路整備、施設整備を進めるとともに既存施設の長寿命化を図る必要があり、持続可能な経営の安定化を図るため、経費削減を継続的に行うとともに、下水道接続の推進など、財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

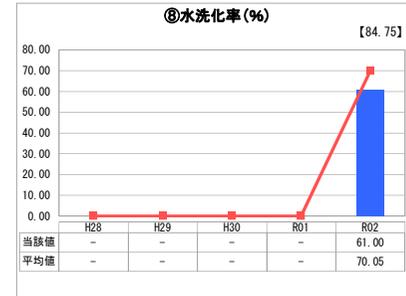
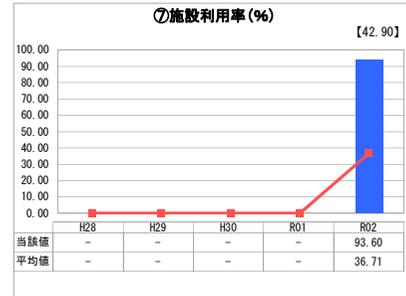
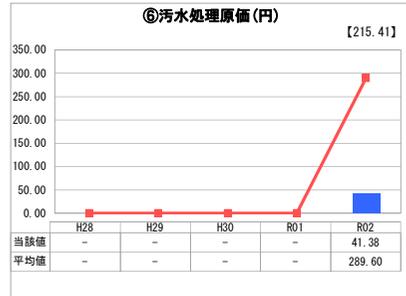
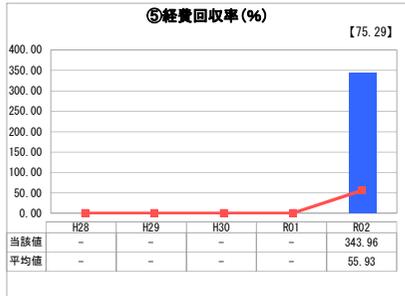
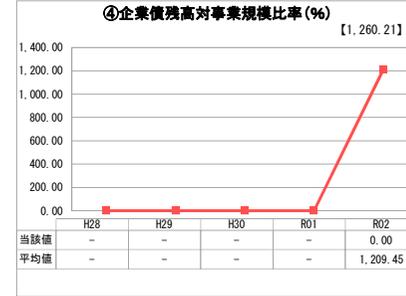
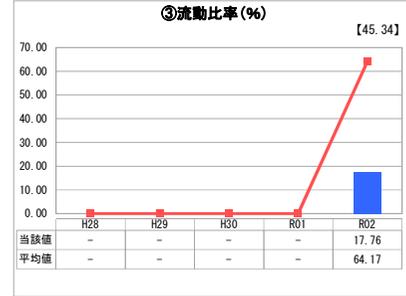
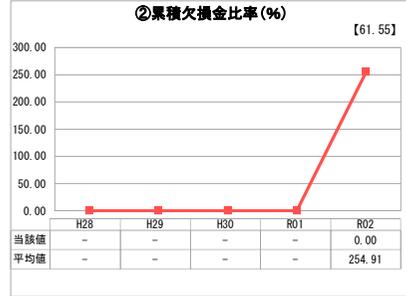
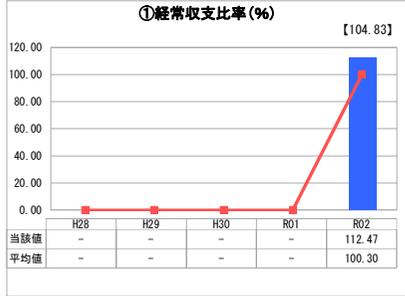
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.35	4.43	-	2,739

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,284	243.54	161.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,736	0.64	2,712.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率(グラフ①)は、類似団体平均値及び100%を上回る経営状態であるが、一般会計補助金に依存しており、健全な経営状態とはいえない。

流動比率(グラフ③)は、類似団体平均値を下回っているが、流動負債については、企業債が大半を占めており、その他負債については、一定の支払い能力は有している。

経費回収率(グラフ⑤)は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは公共下水道と処理場を共有しているためであり、汚水処理原価(グラフ⑥)が類似団体平均値を下回る結果となっている。

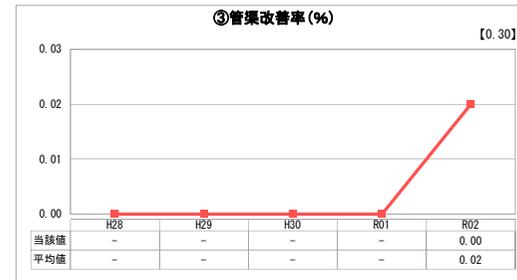
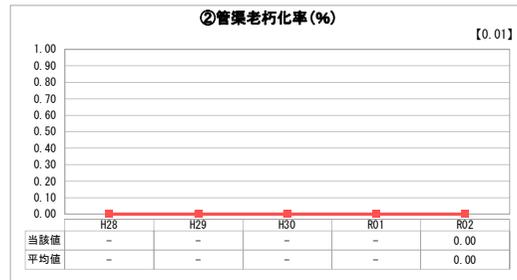
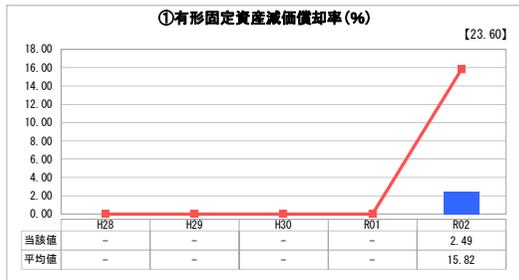
施設利用率(グラフ⑦)については、公共下水道と施設を共有していることもあり、効率的な施設の利用が図られている。

水洗化率(グラフ⑧)は、類似団体平均を下回っている。下水道の整備途中段階であるものの、水洗化率向上のために、未接続家庭に対し積極的な下水道接続の推進を図る。

2. 老朽化の状況について

平成21年度供用開始と設備が新しいため、既設管渠の事故等はなく、直近での老朽化対策は必要ないものと想定している。しかし、今後の老朽化等に対応するため、適宜ストックマネジメント事業を活用した管渠・マンホールの点検診断等を計画的に実施して必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和2年度から地方公営企業として新たに事業運営を開始し、企業会計適用により経営状況の明確化を図った。計画的に管路整備を進めるとともに既存施設の長寿命化を図る必要があり、持続可能な経営の安定化を図るため、経費削減を継続的に行うとともに、下水道接続の推進など、財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。